

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

【2020年4月24日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)」は、2020年4月24日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運用方針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	み騰落	騰落率	騰落率			
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,772.13	% —	% —	% —	百万円 3,379
1期(2019年4月24日)	8,533	0	△14.7	1,612.05	△9.0	92.6	—	12,818
2期(2020年4月24日)	7,121	0	△16.5	1,421.29	△11.8	91.7	—	4,656

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

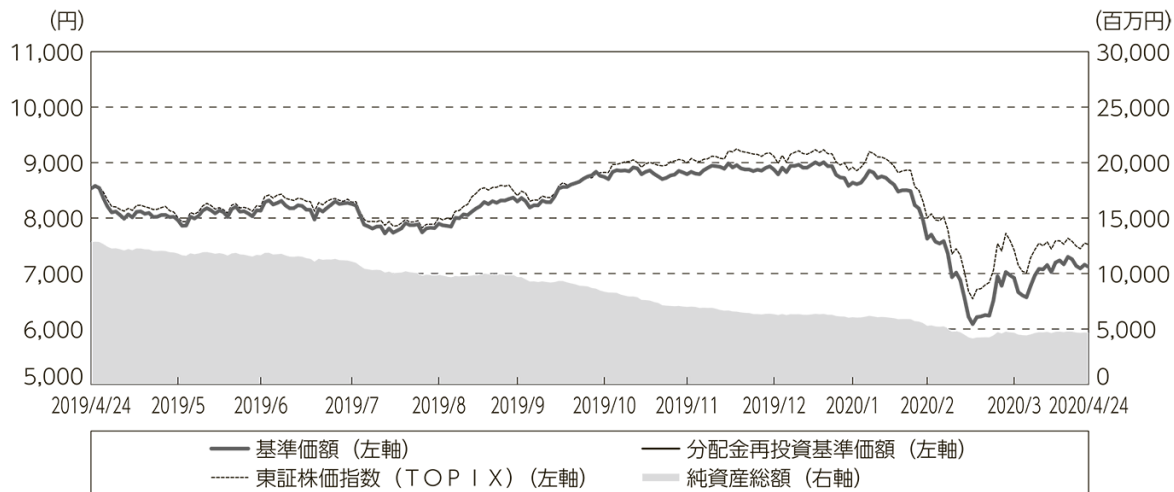
年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年4月24日	円 8,533	% —	% —	ポイント 1,612.05	% —	% 92.6	% —
4月末	8,542	0.1	0.1	1,617.93	0.4	92.5	—
5月末	7,963	△6.7	△6.7	1,512.28	△6.2	84.5	—
6月末	8,134	△4.7	△4.7	1,551.14	△3.8	89.4	—
7月末	8,254	△3.3	△3.3	1,565.14	△2.9	96.6	—
8月末	7,898	△7.4	△7.4	1,511.86	△6.2	96.2	—
9月末	8,299	△2.7	△2.7	1,587.80	△1.5	96.1	—
10月末	8,743	2.5	2.5	1,667.01	3.4	94.1	—
11月末	8,791	3.0	3.0	1,699.36	5.4	96.6	—
12月末	8,873	4.0	4.0	1,721.36	6.8	90.3	—
2020年1月末	8,638	1.2	1.2	1,684.44	4.5	89.4	—
2月末	7,629	△10.6	△10.6	1,510.87	△6.3	95.3	—
3月末	6,922	△18.9	△18.9	1,403.04	△13.0	90.1	—
(期末) 2020年4月24日	7,121	△16.5	△16.5	1,421.29	△11.8	91.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2019年4月25日～2020年4月24日）



期首：8,533円

期末：7,121円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 16.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、金属製品、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アセンテック、J MDC、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、鉄鋼、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、乃村工藝社、東レ、日本製鉄などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2019年4月25日～2020年4月24日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感の強まりなどを背景に、期初から2019年8月下旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから2020年1月中旬まで堅調に推移しました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場は大きく下落しました。期末にかけては世界的に金融緩和の動きが広がったこともあり持ち直す動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

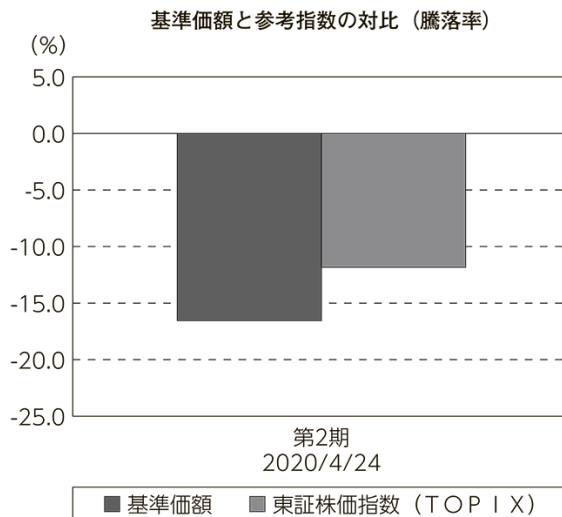
（2019年4月25日～2020年4月24日）

当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、グローバルで製品の販売拡大が期待される朝日インテックや、世界的な省人化、自動化ニーズの高まりから収益拡大が期待されるSMCなどを新規に買い付けました。一方、原油価格の下落により業績悪化への懸念が強まったと判断した国際石油開発帝石や、投資損失の拡大による財務体質の悪化を懸念してソフトバンクグループなどの全株売却を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月25日～2020年4月24日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2019年4月25日～2020年4月24日）

毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当期の分配につきましては、見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2019年4月25日～ 2020年4月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	59

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から短期的に不安定な相場展開が続くことが予想されます。ただ、各国の景気刺激策や新型コロナウイルスが終息した場合の企業業績の循環的な回復への期待から、その後は上昇局面へ移行すると予想しています。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

当面は、情報通信インフラ投資の加速により収益拡大が期待されるITサービス株や半導体関連株などに着目して運用を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年4月25日～2020年4月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.770 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.770 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.582	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 48 ）	（ 0.582 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	179	2.177	
期中の平均基準価額は、8,223円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

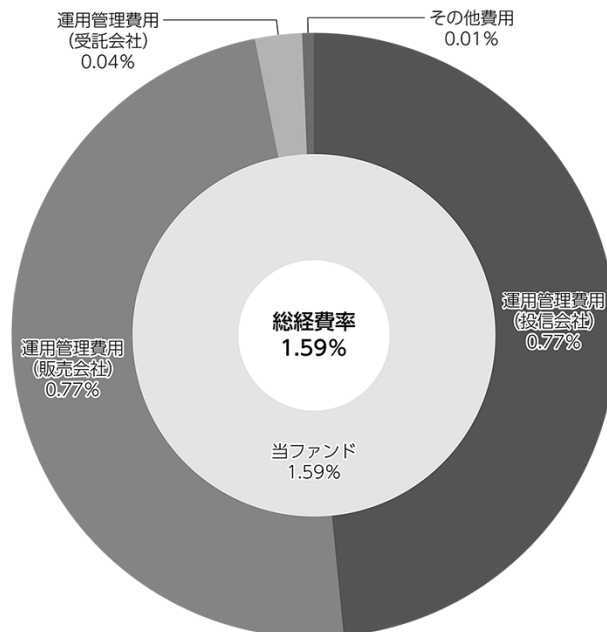
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2019年4月25日～2020年4月24日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,828	14,082,795	11,977	20,597,878
		( 275)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2019年4月25日～2020年4月24日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,680,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,064,934千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2019年4月25日～2020年4月24日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,082	百万円 6,855	% 48.7	百万円 20,597	百万円 6,207	% 30.1

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,317千円
(B) / (A)	40.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。



○組入資産の明細

(2020年4月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業（－％）</b>				
国際石油開発帝石	474.3	—	—	—
<b>建設業（7.3％）</b>				
ウエストホールディングス	—	40	67,280	
ショーボンドホールディングス	27	30.1	130,032	
コムシスホールディングス	10	—	—	
ピーエス三菱	150	—	—	
大和ハウス工業	50	—	—	
ライト工業	50	50	65,150	
関電工	—	60	50,940	
協和エクシオ	20	—	—	
OSJBホールディングス	706.8	—	—	
<b>化学（3.7％）</b>				
信越化学工業	20	14	158,270	
<b>石油・石炭製品（－％）</b>				
出光興産	110	—	—	
<b>ゴム製品（－％）</b>				
ブリヂストン	42	—	—	
<b>ガラス・土石製品（2.4％）</b>				
住友大阪セメント	19	—	—	
太平洋セメント	34	50	100,700	
<b>非鉄金属（1.6％）</b>				
DOWAホールディングス	—	25	70,300	
<b>金属製品（1.4％）</b>				
トーカロ	—	60	58,740	
SUMCO	170	—	—	
川田テクノロジーズ	24.6	—	—	
横河ブリッジホールディングス	114.3	—	—	
<b>機械（17.9％）</b>				
自律制御システム研究所	10	—	—	
ナブテスコ	—	30	82,710	
SMC	—	3.8	182,400	
小松製作所	100	—	—	
住友重機械工業	73	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立建機	50	—	—	
アイチ コーポレーション	210	—	—	
ダイキン工業	24	11	145,145	
栗田工業	—	28	77,700	
ダイフク	83.6	30	210,300	
日本精工	—	100	68,000	
<b>電気機器（28.1％）</b>				
日立製作所	75.4	—	—	
富士電機	—	36	85,680	
安川電機	13	—	—	
日本電気	54.9	30	121,350	
富士通	20	7.5	76,500	
アンリツ	215	70	148,330	
堀場製作所	—	20	103,000	
アドバンテスト	—	34	162,520	
キーエンス	—	4.5	167,310	
太陽誘電	—	45	121,680	
村田製作所	78	38	214,852	
東京エレクトロン	19	—	—	
<b>輸送用機器（－％）</b>				
いすゞ自動車	270	—	—	
<b>精密機器（7.2％）</b>				
オリンパス	—	60	102,090	
朝日インテック	—	75	203,850	
<b>電気・ガス業（－％）</b>				
東北電力	129.7	—	—	
<b>陸運業（5.8％）</b>				
西日本旅客鉄道	23	—	—	
東海旅客鉄道	5.5	5	85,300	
西武ホールディングス	50	—	—	
阪急阪神ホールディングス	30	—	—	
日本通運	—	32	161,600	
山九	35	—	—	

インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>空運業（-％）</b>				
日本航空	43.8	—	—	—
ANAホールディングス	20.3	—	—	—
<b>情報・通信業（10.1％）</b>				
NECネットエスアイ	—	20	90,300	—
日鉄ソリューションズ	100	—	—	—
野村総合研究所	11.3	51.9	136,341	—
JMDC	—	20	111,400	—
日本電信電話	43	—	—	—
KDDI	—	30	94,590	—
SCSK	35	—	—	—
ソフトバンクグループ	39.5	—	—	—
<b>卸売業（3.5％）</b>				
双日	—	310	75,950	—
アセンテック	106	—	—	—
伊藤忠商事	—	35	73,867	—
住友商事	43.8	—	—	—
三菱商事	101.2	—	—	—
<b>小売業（2.1％）</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	70.1	25	89,150	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業（1.0％）</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	492.2	102.2	42,310	—
三井住友トラスト・ホールディングス	23	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業（2.3％）</b>				
SBIホールディングス	59.8	55	97,625	—
<b>不動産業（2.1％）</b>				
東急不動産ホールディングス	500	—	—	—
GA technologies	70	—	—	—
パーク24	—	60	90,000	—
三井不動産	70	—	—	—
三菱地所	10	—	—	—
<b>サービス業（3.5％）</b>				
リクルートホールディングス	—	54	149,256	—
乃村工藝社	75	—	—	—
丹青社	120	—	—	—
合 計	株数・金額	5,625	1,752	4,272,519
	銘柄数<比率>	57	38	<91.7％>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	4,272,519	90.6
コール・ローン等、その他	445,680	9.4
投資信託財産総額	4,718,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,718,199,770
コール・ローン等	395,481,370
株式(評価額)	4,272,519,600
未収配当金	50,198,800
(B) 負債	61,499,388
未払解約金	12,641,954
未払信託報酬	48,519,112
未払利息	373
その他未払費用	337,949
(C) 純資産総額(A－B)	4,656,700,382
元本	6,539,357,482
次期繰越損益金	△1,882,657,100
(D) 受益権総口数	6,539,357,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,121円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,882,657,100円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.7121円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は15,022,542,261円、期中追加設定元本額は733,595,647円、期中一部解約元本額は9,216,780,426円です。

○損益の状況（2019年4月25日～2020年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,988,792
受取配当金	145,977,967
受取利息	5,843
その他収益金	332,221
支払利息	△ 327,239
(B) 有価証券売買損益	△ 933,572,619
売買益	1,293,224,160
売買損	△2,226,796,779
(C) 信託報酬等	△ 134,706,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 922,290,499
(E) 前期繰越損益金	△ 155,115,461
(F) 追加信託差損益金	△ 805,251,140
(配当等相当額)	( 4,727,255)
(売買損益相当額)	(△ 809,978,395)
(G) 計(D+E+F)	△1,882,657,100
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,882,657,100
追加信託差損益金	△ 805,251,140
(配当等相当額)	( 4,727,255)
(売買損益相当額)	(△ 809,978,395)
分配準備積立金	34,360,452
繰越損益金	△1,111,766,412

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,282,120円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,727,255円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	23,078,332円
分配対象収益(a+b+c+d)	39,087,707円
分配対象収益(1万口当たり)	59円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。